

株式会社福田組  
ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

---

2024年9月30日

第四北越リサーチ&コンサルティングは、第四北越銀行が株式会社福田組に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、同社の企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響およびネガティブな影響)を分析・評価した。

分析・評価に当たっては、株式会社格付投資情報センターの協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル ポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、包括的なインパクトを分析した。

# 目 次

1. 企業概要	
(1) 企業概要	1
(2) 沿革	1
(3) 事業内容	3
(4) 社是・経営理念	5
(5) サステナビリティ方針	6
2. インパクトの特定	
(1) 事業性の評価	8
(2) バリューチェーン分析	10
(3) インパクトリーダーによる分析	11
(4) 特定したインパクト	15
(5) インパクトニーズの確認	20
3. インパクトの評価	
(1) 安心・安全な地域社会づくりへの貢献	23
(2) 従業員が健康で働きやすく働きがいのある職場づくり	24
(3) 環境配慮への取り組み	25
4. モニタリング	
(1) インパクトの管理体制	26
(2) モニタリング方法	26

## 1. 企業概要

### (1) 企業概要

企業名	株式会社福田組
本社所在地	新潟県新潟市中央区一番堀通町3番地10
創業	1902年1月
設立	1927年12月
資本金	5,158百万円(2023年12月末現在)
売上高	162,243百万円(2023年12月期・グループ連結)
従業員数	2,215名(2023年12月末現在・グループ合計)
事業内容	建設事業／不動産事業／その他

### (2) 沿革

1902年1月	福田藤吉氏が新潟市に土木建築請負を行う個人企業“福田組”を創業。
1927年12月	土木建築請負業の事業基盤が安定してきたことを受け、一層の事業進展を図るため、資本金10万円の株式会社福田組を設立。総合建設業者となる。
1949年4月	建設業法による新潟県知事登録(イ)第2903号の登録を完了。また、新潟県下で初めて道路部門を発足。
1954年8月	建設業法による建設大臣登録(ハ)第3903号の登録を完了。
1955年12月	名古屋支店を設置。
1959年4月	興和地下建設株式会社(現 ㈱興和 連結子会社)を設立。
1960年11月	東京支店(現 東京本店)を設置。
1966年1月	大阪支店を設置。
1968年1月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として新潟県知事免許(1)第470号を取得。
1970年11月	道路舗装部門を分離独立させ、福田道路株式会社(現 連結子会社)を設立。
1972年6月	福田不動産株式会社(現 フクダハウジング㈱ 連結子会社)を設立。
1973年12月	株式会社北日本ハウジングおよび株式会社北日本仮設センター(現 北日本建材リース㈱ 連結子会社)を設立。
1974年12月	建設業法による建設大臣許可(特-51)第3057号を受ける。以後3年ごとに更新。
1975年11月	新潟道路サービス株式会社(現 ㈱レックス 連結子会社)を設立。
1975年12月	東京証券取引所市場第二部ならびに新潟証券取引所に上場。
1976年3月	仙台支店(現 東北支店)を設置。

1977年3月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第2341号を取得。以後3年ごとに更新。
1979年5月	埼玉道路株式会社(現(株)サイドー 連結子会社)の株式を譲受。
1983年9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
1987年3月	株式会社新潟造園土木(現 連結子会社)の株式を譲受。
1988年3月	本店を本社と本店(現 新潟本店)に分離。
1993年1月	福岡営業所を九州支店に改組。
1995年2月	建設業法による建設大臣許可(特-6)第3057号に更新。以後5年ごとに更新。
1996年6月	福田リニューアル株式会社(現 連結子会社)を設立。
2002年1月	札幌営業所を北海道支店に改組。
2003年1月	株式会社北日本ハウジングを株式会社リフレ(現 フクダハウジング(株) 連結子会社)に吸収合併。
2003年12月	株式会社リフレ(現 フクダハウジング(株) 連結子会社)の不動産事業部門を福田不動産株式会社(現 福田アセット&サービス(株) 連結子会社)に吸収分割。
2005年12月	株式会社デザイン工房(現 連結子会社)の増資を引受。
2007年4月	戸建住宅事業部門を株式会社リフレ(現 フクダハウジング(株) 連結子会社)へ会社分割し、フクダハウジング株式会社に商号変更。
2008年1月	北海道支店および広島支店をそれぞれ、営業所に改組。
2009年7月	福田道路株式会社(現 連結子会社)の不動産事業部門を、福田不動産株式会社に吸収分割し、福田不動産株式会社は、福田アセット&サービス株式会社(現 連結子会社)に商号変更。
2009年12月	北日本建材リース株式会社(現 連結子会社)の株式を一部譲渡。
2011年1月	建築リニューアル部門を福田リニューアル株式会社(現 連結子会社)へ会社分割。
2011年1月	エンジニアリング事業部門を新しく設立した株式会社リアス(現 連結子会社)へ会社分割。
2014年1月	北海道営業所を支店に改組。
2015年6月	北日本建材リース株式会社(現 連結子会社)の株式を追加取得。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。
2023年3月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行。

資料:福田組の有価証券報告書

### (3) 事業内容

同社グループは、株式会社福田組（以下、同社）と子会社27社および関連会社6社で構成されている。建設事業と不動産事業を主な事業としており、その他として建設関連以外のサービスも展開している。

#### 【同社の主な事業】



資料: 福田組の Website <https://www.fkd.co.jp/recruit/newgrads/business/>

建設事業	同社が建設工事の受注や施工を行っている。また、福田道路(株)をはじめとした子会社23社と(株)高建などの関連会社5社が建設工事の受注や施工、ならびに建設工事関連資機材の賃貸や製造販売等を行っており、その一部は同社が発注している。
不動産事業	同社が不動産の売買、賃貸および開発に関する事業を行っているほか、福田アセット&サービス(株)などの子会社5社と(株)高建などの関連会社2社が不動産事業を行っている。
その他	子会社の福田道路(株)ほか4社は建設工事関連以外の製品を賃貸や販売またはサービスの提供を行っており、同社はそれらの会社から仕入や賃借を行っている。 また子会社の(株)デザイン工房は、福祉施設を経営している。

資料: 福田組の有価証券報告書

【同社の施工実績例①(建築)】



学生会館 ユニフラテN18 >

住宅  
2024年 北海道



パークリユクス神田多町 >

住宅  
2024年 東京都



北海道ホールフーズ(株)本社工場 >

生産施設  
2023年 北海道



日本清酒(株)新製造棟 >

生産施設  
2023年 北海道



THREE本館・THREEアネックス棟  
レーベン青森新町THE GRAND MID >

商業  
2023年 青森県



アーバンパレス都府楼前駅 >

住宅  
2023年 福岡県



メイクス鶴舞Ⅱ >

住宅  
2023年 愛知県



アクアホテルプレミアム >

宿泊施設  
2023年 長野県

【同社の施工実績例②(土木)】



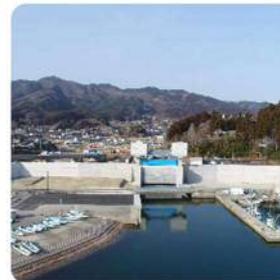
令和3年度小河内川上流流路工外工事 >

河川  
2023年 福岡県



サイト124 FS 日田国際ゴルフクラブ太陽光発電所 >

発電所  
2023年 大分県



綾里漁港海岸災害復旧(23災県第558号港地区防潮堤その1)工事 >

河川  
2023年 岩手県



箕面船場阪大前駅前地区歩行者デッキ整備工事 >

道路  
2023年 大阪府



SGET新白河メガソーラー発電所建設 >

発電所  
2023年 福島県



新日本電工(株)妙高工場 残渣処分場D地区遮水シート設置 >

その他  
2023年 新潟県



信濃川小千谷地区災害関連河道掘削その8工事 >

河川  
2023年 新潟県



朝日温海道路(勝木ICアクセス路)改良工事 >

道路  
2023年 新潟県

資料:福田組のWebsite <https://www.fkd.co.jp/works/>

#### (4) 社是・経営理念

同社は以下の社是および経営理念を掲げ、対外的に公表している。また同社グループ全体の共通精神として、フクダグループスピリットを掲げている。

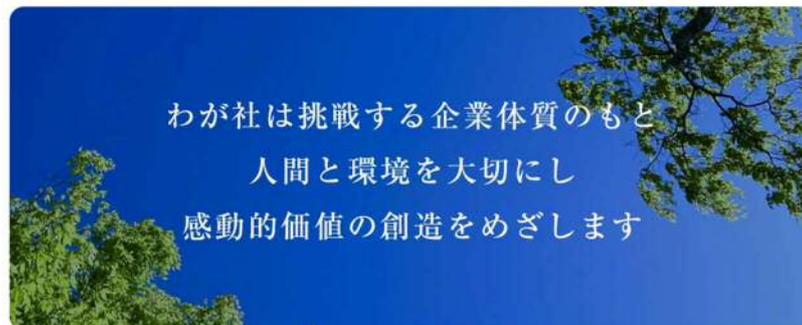
フクダグループスピリット「100年先も誠実」には、顧客の思いを真剣に受け止め、知恵を集結し、夢を実現させるという意味が含まれている。100年先も顧客ファーストの企業グループであり続けるという強い覚悟が、このスピリットに込められている。

#### 【同社の社是・経営理念】

##### 社是



##### 経営理念



資料: 福田組の Website <https://www.fkd.co.jp/company/philosophy/>

#### 【フクダグループスピリット】



資料: 福田組の Website <https://www.fkd.co.jp/company/philosophy/>

## (5) サステナビリティ方針

### ① サステナビリティ基本方針

同社は、「わが社は挑戦する企業体質のもと人間と環境を大切に、感動的価値の創造をめざします」を経営理念とし、サステナビリティの考え方に沿った経営を目指している。全社一丸となって、常に「誠実であること」「地域の人々とのきずな」「次の世代へつなぐこと」を心に刻み、「いのちと暮らしを守る」という使命を果たすために、サステナビリティの課題解決に取り組んでいく方針である。

また、持続可能な社会の実現に貢献していく方針のもとに以下のサステナビリティ基本方針を定めている。

#### 【同社のサステナビリティ基本方針】

##### お客様への誠実

- 誰もが安心・安全に暮らせる建築物とサービスを提供して参ります。
- 建設を通じ、顧客の要望に応え、感動的価値の創造を提供し続けることを常に心掛けます。
- 事業活動を通じてお預かりした情報資産（お客様の個人情報や取引情報）を適切かつ安全に管理し、各種脅威から保護することを誠実に努めます。

##### 従業員への誠実

- 従業員の安全かつ健康的な職場環境の提供に努めます。
- 性別・経歴・国籍・障がい・年齢等に関係なく、多様性の確保に努めます。また、従業員の人権を尊重し、いかなる差別も行いません。
- 従業員一人一人の成長を支援し、個性を尊重した人財育成に取り組めます。
- 公正かつ公平な評価を行います。

##### 協力会社への誠実

- 既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、共存共栄の構築に取り組めます。
- 質実共にサステナブルなモノづくりを目指します。
- 公正かつ適正な取引を行います。

##### 株主・投資家への誠実

- 株主の利益のため、長期安定的な成長を通じた企業価値の向上を目指します。
- 株主・投資家に対し、安定的な還元を目指します。
- 株主・投資家に対して、適時かつ適正な情報開示を行います。

##### 環境への誠実

- 事業活動を通じ、地域環境保全に努め、地球温暖化の防止と生物多様性の保全に取り組み、自然と人間の共存、文明と環境の両立の実現を目指します。

##### 地域社会への誠実

- 事業活動や社会貢献活動を通じて、地域社会の活性化に取り組めます。
- 地域の声に耳を傾け、地域の発展を願い、地域に愛される企業を目指します。

資料：福田組の有価証券報告書

②マテリアリティ

同社では、E（環境）、S（社会）、G（企業統治）に分けてマテリアリティ（重要課題）を抽出し、それに対応した事業活動を進めることで、社会課題の解決と持続的な成長を目指す方針である。

【同社のマテリアリティ】

社会的課題	重要課題 (マテリアリティ)	事業活動における取組み	
<b>E</b> <b>環境</b> 地球温暖化 環境負荷の増加 再生可能エネルギーの普及 資源の枯渇 生物多様性保全 建設廃棄物の増加	脱炭素社会への貢献	・TCFD提言に基づく開示とシナリオ分析 ・事業活動におけるCO <sub>2</sub> 排出量の削減	
	再生可能エネルギーの普及	・再生可能エネルギー事業の周辺施工の促進	
	環境負荷に配慮した設計・施工	・ゼロエミッション建物の建築工事を通じて環境対策に貢献 ・環境マネジメントシステムの徹底	
	循環型社会の形成	・建築廃棄物のリサイクル推進	
<b>S</b> <b>社会</b> 社会インフラの老朽化 防災・減災の強化 品質の確保・向上 長時間労働の是正 サプライチェーンの維持 少子高齢化 担い手不足の深刻化 ダイバーシティ	労働安全衛生の徹底	・労働災害の防止・公衆災害の防止 ・安全管理体制の強化	
	品質の確保・向上	・施工管理体制・社内検査体制の強化	
	人材確保と育成	・担い手確保に向けた教育プログラムの推進	
	働きがいの向上	・働き方改革の推進	
	ダイバーシティの推進	・女性活躍に向けた職場環境の推進 ・女性・中途採用キャリアパスの創設と運用	
<b>G</b> <b>企業統治</b> コーポレート・ガバナンス コンプライアンス 人権問題 情報セキュリティ	コーポレート・ガバナンスの実践	・取締役会実効性評価と改善活動の実施 ・内部統制制度の整備・運用	
	コンプライアンスの徹底	・コンプライアンスに対する社員意識の向上 ・重大法令違反ゼロ	
	リスクマネジメントの強化	・事業継続計画(BCP)の整備と充実 ・リスク未然防止へ向け全社的な取組みを実施 ・リスク管理委員会の運営	

資料: 福田組の Website <https://www.fkd.co.jp/sustainability/materiality/matrix/>

## 2. インパクトの特定

### (1) 事業性の評価

同社は優先的に対処すべき事業上および財務上の課題として、以下のものを掲げている。

#### 【優先的に対処すべき事業上および財務上の課題】

##### 1. 安定した受注量の確保と収益力の強化

- 営業深度を深め、現場での課題解決能力を高めることにより、安定した受注量を継続して確保しながら収益力の強化に取り組む。

##### 2. 安全・品質管理の徹底

- 「安全」「品質」は FUKUDA の信用。全社員が労災・施工不具合防止に責任を持って「誠実」に取り組まなければならない。

##### 3. 働きがいの向上と人材の充実・成長

- 担い手の確保に取り組むとともに、社員一人ひとりが働きがいを持って自ら成長していかなければ持続的な成長はできない。

資料: 福田組の有価証券報告書

中期経営計画2025(2022年~2025年)の3年目となる2024年度は、「一人ひとりの『成長』と『誠実さ』が更なる『質』の向上を目指す~持続的成長企業へ~」を経営スローガンに掲げている。上記課題を達成するため、重点実行項目として「数値目標の達成」「労働災害・不具合防止の徹底」「働き方改革の深化」「人材の充実・育成」の4つの柱を確実に実行していくことを公表している。

加えて建設業界全体の課題である働き方改革については、2024年の時間外労働の上限規制適用に対応すべく、ICTの導入や業務の効率化、生産性の向上を推し進め、労働環境の改善に取り組む計画である。

目まぐるしく変化する社会に対応するために施策を確実に実行した上で、地域に根差し、そして地域を超えたバランスの取れた事業活動を通じて、サステナブルな成長を実現し、ステークホルダーとの関係性を一層強化していく方針である。

【同社の中期経営計画2025】

中期経営計画2025

**地域に根差し、地域を超えてマルチ・ステークホルダーとの強い絆を築く**

10年後のあるべき姿を示した長期ビジョンの最終フェーズとなる2022年、中期経営計画2025を策定しました。

**長期ビジョン2025**  
100年の歴史の伝承と次の100年に向けた挑戦

- 強い連結経営で  
地方ゼネコンの枠を超えた全国展開
- 品質と安全で顧客満足の創造
- 高い技術力・高い提案力のある企業集団
- 優秀な人材の確保と活躍できる環境の整備
- 全てのステークホルダーとWIN・WINの関係を構築

**当社の目指すべき姿**

**前中計2021**

- 事業のポートフォリオ変革
- 新たな収益基盤
- 人材の確保・多様化

**新中計2025**

次の100年での持続的成長を見据え企業の「質」の充実を目指す

3

**基本方針**

- 主要事業（建設・不動産）の進化と深化  
～再強化と可能性の追求～
- フクダグループによる誠実ブランドの確立  
～信頼による営業力の強化～
- 安全と品質の強化と徹底
- 人財の充実と成長  
～組織を支える多様な基盤の整備～
- 企業価値向上のためのESG経営

【同社のシンボルマーク】

**配色について**



- 緑** - 自然環境への配慮
- 青** - より良い社会環境の創造
- 赤** - 人間と感動の象徴

**形状の変化について**

真円から楕円へ	たゆまぬ自己改革
上方へ	飛躍
横への広がり	新たな事業活動への挑戦

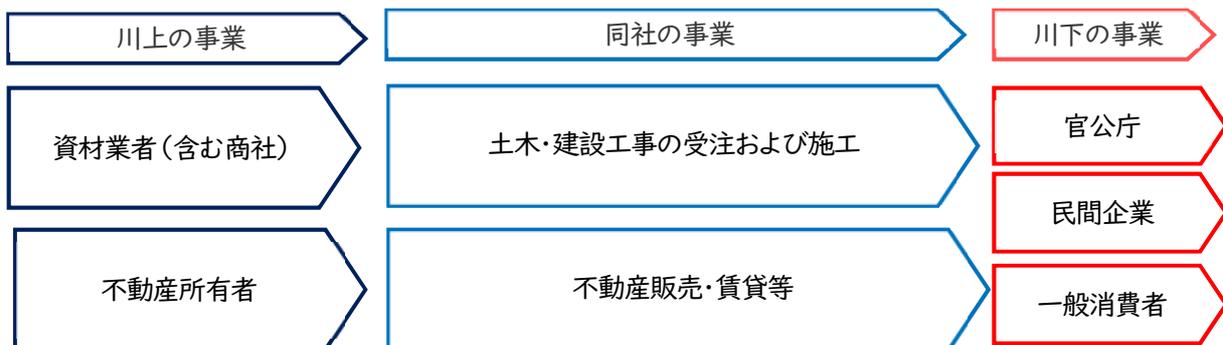
資料: 福田組の Website <https://www.fkd.co.jp/company/philosophy/>

1992年に制定された本シンボルマークは、福田組の「F」をシンボリックに視覚化したものである。社是および経営理念を反映しているこのマークは、顧客や社会への同社からのメッセージを表している。

(2) バリューチェーン分析

同社では不動産に関する様々な事業を展開している。

具体的には、土木や建設工事の受注および施工を行うほか、不動産の売買や賃貸および開発に関する事業を行っている。



### (3) インパクトレーダーによる分析

#### ①インパクトの検証

上記のバリューチェーン分析の結果をもとに、UNEP FI (国連環境計画・金融イニシアティブ) が提供するインパクトレーダーを用いて、包括的なインパクト分析をすると、以下の表のようになる。これは同社が属する業種の「ポジティブインパクト」(以下 PI)と「ネガティブインパクト」(以下 NI)が社会的側面、環境的側面、経済的側面を反映した22のインパクトカテゴリのうち、どのカテゴリに発現するのかを明らかにしたものである。

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	同社の事業									
	【4100】 建築 工事業		【4210】 道路・鉄道 建設業		【4290】 その他の 土工事業		【4312】 用地 整備業		【6810】 自己所有物件または 賃借物件による 不動産業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水										
食料										
住居	◎						◎		○	○
健康・衛生	○	○		○		○			○	○
教育										
雇用	○	○	◎	○	◎	○	○	○	○	○
エネルギー	○	○								
移動手段			◎							
情報										
文化・伝統		○		○		○			○	○
人格と人の安全保障		○								
正義・公正										
強固な制度・平和・安定										
水(質)		○		○		○		○		
大気		○		○		○		○		
土壌		○		○		○		○		○
生物多様性と生態系サービス		○		○		○				○
資源効率・安全性		○		○		○		○		◎
気候		◎		○		○		○		◎
廃棄物		◎		○		○		○		○
包括的で健全な経済	○		◎		◎				○	
経済収束	○		◎	○	◎					

注1:◎は大きな影響があり、○は影響ありを示す。注2:国際産業標準分類(International Standard Industrial Classification:ISIC)のカテゴリ

同様に、同社の事業については、「建築工事業（ISIC：4100）」「道路・鉄道建設業（同4210）」「その他の土木工事業（同4290）」「用地整備業（同4312）」「自己所有物件または賃借物件による不動産業（同6810）」を適用し、発生するインパクトを検証した。

なお同社の川上事業については、土木・建設業では多数の資材業者（含む商社）から原材料等を、不動産業については不動産所有者から不動産や各種情報などを仕入れており対象が不特定多数にわたり特定が困難であるため、検証は省略した。また川下事業にあたる得意先についても国や地方公共団体、民間企業、一般個人消費者など多岐にわたるため特定が困難であり、検証は省略している。

## ②同社の事業

### 【住居、健康・衛生、移動手段】

同社の事業で発生するインパクトをみると、「住居」と「移動手段」のカテゴリについては、安全・安心な住環境や利便性を高める道路や橋梁などの社会的なインフラを提供するというPIが発現する。また、「健康・衛生」のカテゴリについては、快適で質の高い居住空間や長く住み続けられる生活環境の確保を通じて、居住者の健康の維持・向上につながるというPIも発現する一方で、提供する住宅の質によっては健康で衛生的な生活を損なうというNIが発現する。

同社では、長年培ってきた経験およびスキルを活用して「誰もが安全・安心に暮らせる建築物とサービスを提供する」ことを約束しており、その実現を通してPIの拡大とNIの緩和を図っている。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 3.4 2030年までに、非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により3分の1減らし、心の健康と福祉を推進する。
- 11.1 2030年までに、すべての人々が、適切で安全・安価な住宅と基本的サービスを確実に利用できるようにし、スラムを改善する。

### 【雇用、人格と人の安全保障】

「雇用」のカテゴリについては、労働によって従業員の収入や家計が支えられるというPIと、労働環境によっては従業員の健康状態が害されるというNIが発現する。また「人格と人の安全保障」のカテゴリについては、建設時の事故の発生により従業員などの身体に危害が加えられるというNIが発現する。

同社では、女性活躍推進行動計画を実施による女性の活躍の推進や工事現場における男女別の更衣室の設置およびトイレの分離などの環境整備を進めているほか、現場の休暇取得や残業逡減を目指した意識改革と業務改善に取り組むなどの働き方改革の実現に努めている。加えて健康診断受診率向上や特定保健指導の徹底を行い従業員の健康を守るといった健康経営を行っている。

また従業員および協力会社との協力のもとに自主的に行う安全衛生活動の基本的な事項である「福田組労働安全衛生マネジメントシステム」を定めている。これを体系化し連続的・継続的な活動を展開することにより、本社および本支店と作業所が一体となって安全衛生を確保している。その結果、快適な職場環境の形成を促進し、安全衛生水準の向上を図っている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 5.1 あらゆる場所で、すべての女性・少女に対するあらゆる形態の差別をなくす。
- 8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。
- 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。

## 【エネルギー、水(質)、大気、土壌、生物多様性と生態系サービス、資源効率・安全性、気候、廃棄物】

「エネルギー」「水(質)」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」といった環境的側面におけるカテゴリについては、建物の新築や建て替え、改修の過程で、水質や土壌および大気の汚染、生態系の破壊、エネルギーの過剰な利用、温室効果ガスの排出、廃棄物の発生といったNIが発現する。その一方で「エネルギー」のカテゴリで省エネルギー性能の高い建物を建設することで資源の節約につながるというPIが発現する。

こうした中、同社では周辺環境に配慮した設計提案を行っている。具体的には、土木事業で毎年10件以上の提案を目標に設計・技術案件への積極的な環境提案を行っている。建設事業では、延べ床面積1,000㎡以上の設計物件におけるCASBEE<sup>1</sup>による環境効率評価の目標設定を行い、周辺環境に影響が出ないように配慮している。また、快適な室内環境を実現しつつ、建物で消費する年間の1次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物「Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル:ZEB)」の建築工事に参画し環境対策への貢献を行うことで、環境へのネガティブな側面の緩和につなげている。さらに、同社では自らの活動がどのように関係しているかを正しく認識するとともに、環境負荷の低減について率先した取組みを実践している。例えば、かねて取り組んでいる主要建設資材の再資源化率の改善について、より分別を細目化し、混合廃棄物の削減に取り組むことなどを通じてリサイクルの向上に努めるなどNIの発現の抑制に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
- 12.5 2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減(リデュース)、再生利用(リサイクル)や再利用(リユース)により大幅に減らす。

<sup>1</sup>建築環境総合性能評価システムとも呼ばれ、建築物の環境性能を評価し、格付する手法のこと。省エネルギーや環境負荷の少ない資材や機材を使用することによる環境配慮や、室内の過ごしやすさや周囲の景観の配慮も含めて総合的に評価される。

- 13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。
- 15.1 2020年までに、国際的合意にもとづく義務により、陸域・内陸淡水生態系とそのサービス、特に森林、湿地、山地、乾燥地の保全と回復、持続可能な利用を確実にものにする。

### 【包括的で健全な経済、経済収束】

「包括的で健全な経済」「経済収束」のカテゴリについては、同社が適切な価格で建物を提供することで地域住民が平等に安全な生活を享受できるほか、社会的なインフラ整備に貢献することで地域経済が活性化するというPIが発現する。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

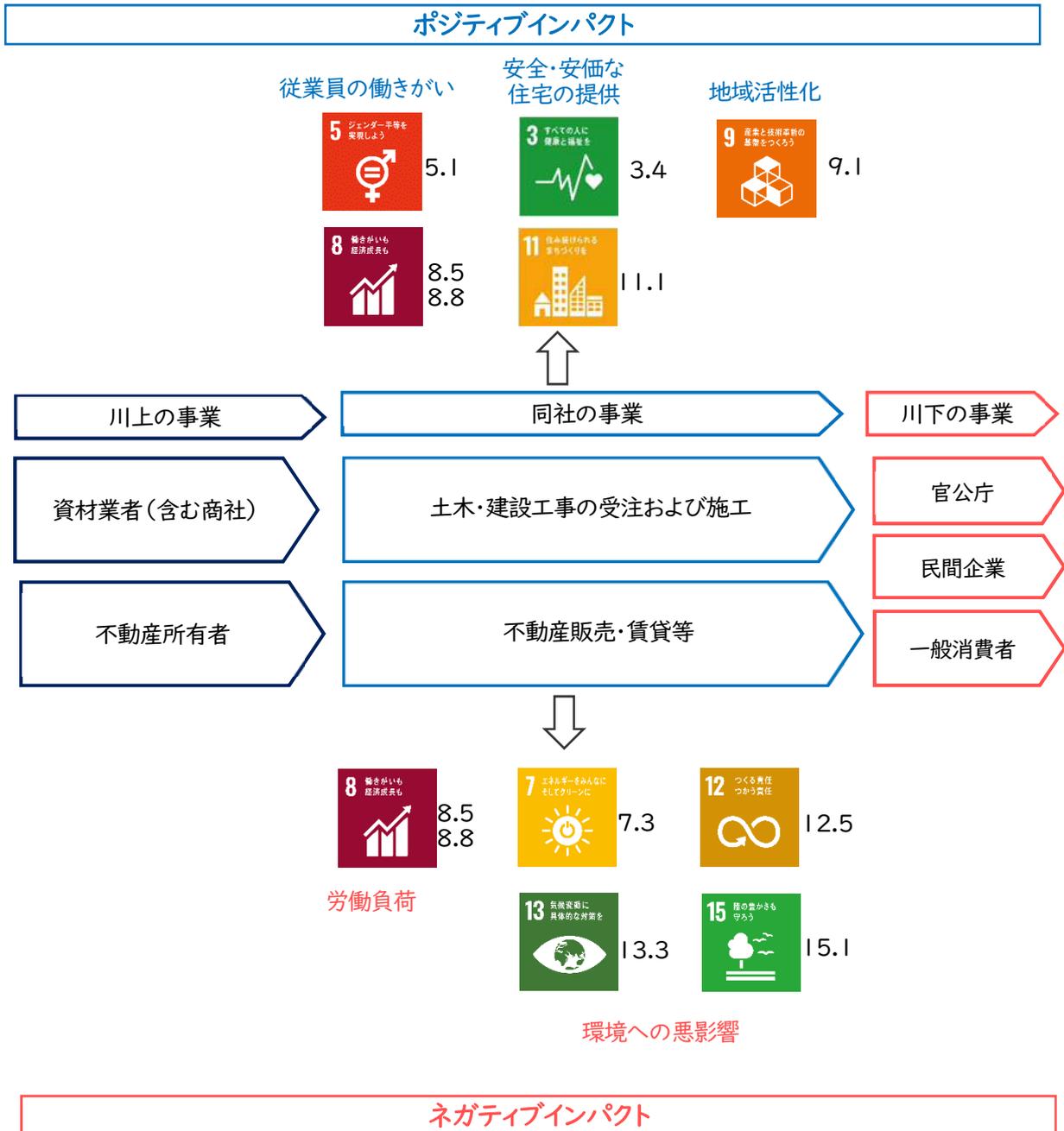
- 9.1 経済発展と人間の幸福をサポートするため、すべての人々が容易かつ公平に利用できることに重点を置きながら、地域内および国境を越えたインフラを含む、質が高く信頼性があり持続可能でレジリエントなインフラを開発する。
- 11.1 2030年までに、すべての人々が、適切で安全・安価な住宅と基本的サービスを確実に利用できるようにし、スラムを改善する。

### 【文化・伝統】

「文化・伝統」のカテゴリについては、文化遺産の保存に関するインパクトであることから、同社との関連性が低いことから、検証は省略した。

#### (4) 特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトリーダーによるマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- ① 安全・安心な地域社会づくりへの貢献
- ② 従業員が健康で働きやすく働きがいのある職場づくり
- ③ 環境配慮への取り組み

## ①安全・安心な地域社会づくりへの貢献

同社では主要事業である建設・不動産について環境の変化に柔軟に対応できる企業への「進化」、また主要事業の見直しと深掘りによる強固な事業基盤を構築する「深化」という「進化と深化」を現在の中期経営計画の基本方針の1つとして掲げている。

「進化と深化」を推進していく中で、ZEH<sup>2</sup>および ZEB の建築を進めていくことにより、環境にやさしく、より健康で快適である建物を供給していく方針である。前述のとおり同社では、「わが社は挑戦する企業体質のもと人間と環境を大切にし感動的価値の創造をめざします」という経営理念を掲げている。ZEH および ZEB の建築に取り組むという同社の姿勢は「人間と環境を大切に」という本理念を具現化したものであり、安全・安心な地域社会づくりへ貢献するものである。

また同社では「進化と深化」を推進していくために、営業活動の強化だけではなく、人手不足や時間外労働の上限規制などを背景に、適正な工期設定や労務管理、DX を利用した労働生産性の向上や省力化への取り組みの一環として、同社が強化してきた国土交通省北陸地方整備局「ICT 人材育成推進企業」の認定継続をすることを通じて業務効率化に努めていく方針である。なお、第四北越フィナンシャルグループには株式会社第四北越 IT ソリューションズといったDX関連を専門に取り扱う企業を擁しており、同社のICTを活用した人材育成や、DX機器の導入・活用などに対してグループ全体で貢献する予定である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレダーでは「住居」のカテゴリに該当し、経済的側面のPIを拡大させる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 11.1 2030年までに、すべての人々が、適切で安全・安価な住宅と基本的サービスを確実に利用できるようにし、スラムを改善する。
- 13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。

## ②従業員が健康で働きやすく働きがいのある職場づくり

同社では2021年より、従業員のワークライフバランスの実現を目指して「働き方改革取組委員会」を設置し、“変えよう!自分のために 未来のために”をスローガンに掲げ、働き方改革を本格的に始動している。2024年度から建設業にも改正労働基準法による時間外労働時間の上限規制が適用されるが、同社の働き方改革のゴールはこの上限規制に対応することではなく、今後も続く「魅力ある建設業」づくりである。同社はこれからも従業員が誇りを持って働ける「魅力ある建設業」を目指して働き方改革に取り組んでいく方針である。

なお、同社が働き方改革で具体的に取り組んでいる内容は以下のとおりである。

<sup>2</sup> net Zero Energy House (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) の略語で、「エネルギー収支をゼロ以下にする家」

## 【同社の働き方改革への取り組み】

### 1. 長時間労働の是正

- 正確な打刻に向けた意識改革

⇒PC 立ち上げ・シャットダウンと共に勤怠システムへ始業・終業打刻を行うことを徹底し、正確な勤怠管理への意識づけを行っています。

- 勤怠システムの導入

⇒PC ログと連動する勤怠管理システムを導入し、正確な勤怠管理を行っています。

- ダッシュボードによる勤怠実績の見える化

⇒ダッシュボードを活用して社員一人ひとりの勤怠実績をリアルタイムに見える化し、時間外労働の改善に向けた組織的な管理を行っています。

### 2. 生産性の向上

- タブレットの全社的な活用

⇒現場社員にタブレットを貸与し、書類への入力や写真の撮影、整理等の業務を現場内で行っています。

- 施工管理アプリ・ツールの積極的な活用

⇒土木部門、建築部門でそれぞれが業務に最適なアプリ・ツールを指定ツールとして積極的に活用しています。

- 書類の電子化

⇒電子稟議の社内運用や社内会議書類等のクラウドストレージ保存・共有により、ペーパーレス化を進めています。

- BPO の活用

⇒現場社員の施工管理業務、施工図業務、事務業務等の内、ノンコア業務を BPO することで、業務量の軽減を図っています。

- 現場業務の内製化

⇒従来現場にて行っていた安全書類のチェックを拠点からのリモートにより、内製化を行っています。

- 改善活動の継続

⇒働き方改革への取り組みを「取組好事例」として表彰制度を設け、毎年実績を重ねています。

### 3. 柔軟な働き方の促進

- 「ノー残業デー」の実施

⇒毎週水曜日を「ノー残業デー」とし、メリハリのあるワークライフバランスの習慣を身に付けています。

- 休暇取得の奨励

⇒年度ごとに5日以上「有給休暇取得奨励日」を設定し、計画的な休暇取得や有給休暇を取得しやすい環境整備を行っています。

- 「時間有休制度」の運用

⇒従来半日単位であった時間有休制度を改良し、1時間単位で取得できる「時間有休制度」を導入しています。

- 時差出勤制度の運用

⇒現場を中心に時差出勤制度を設け、柔軟な働き方を推奨しています。

資料: 福田組の Website <https://www.fkd.co.jp/sustainability/social/workstyle/>

一方、第四北越銀行では男性の育児への参加の促進に向けて、職場の理解と男性の育児参加にかかる意識醸成に取り組んだ結果、男性の育児休業取得率は100%を超えている。また、ウェルビーイング実現への具体的な取り組みとして、職員のキャリア形成支援（自己啓発講座ビジネスカレッジ、キャリアチャレンジ制度、副業兼業等）やワークスタイルの変革（育休制度の拡充、

時間や場所に捉われない働き方の浸透)などを行っている。こうしたノウハウを同社に提供することで、同社の働きやすく働きがいのある職場づくりに寄与する予定である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面の PI を拡大させる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事(ディーセント・ワーク)を実現し、同一労働同一賃金を達成する。

### ③環境配慮への取り組み

同社では以下の品質・環境方針に関する基本理念・行動指針を定めている。豊かな自然環境を後世に引き継いでいくために、環境保全に貢献する感動創造を実現すべく、全従業員が一丸となり企業活動の洗練と人と環境にやさしい技術開発に取り組んでいる。

#### 【基本理念・行動指針】

##### ■基本理念

福田組は、品質／環境の事業活動を通じて、“顧客の期待に応える、質の高い製品とサービスの提供”で「顧客の満足」と“社会の期待に応える”「環境パフォーマンス」で経営の安定をはかり、建設を通じて社会に貢献する。

##### ■行動指針

1. 事業活動の全てのプロセスで、顧客要求事項を満たし、顧客満足の向上を目指す。
2. 事業活動の全過程で、省資源・省エネルギー及びリサイクルに努め、環境負荷の低減並びに汚染の防止に努める。
3. 法規制及び当社が同意するその他の要求事項を遵守し、設定した目的・目標の達成度の向上を目指して、マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。
4. 品質目標及び環境目的・目標を設定し、当社の全ての社員が内部コミュニケーションを含むあらゆる手段を通じて、その認識及び自覚を深めるように努める。

資料:福田組の Website <https://www.fkd.co.jp/sustainability/environment/activity/>

また、同社では上記の基本理念・行動指針に沿って、以下の取り組みを実践している。

【同社の環境への取り組み】

1. 環境技術

福田組では、次世代エネルギー施設の建設や大気、水、土壌の汚染、ごみ処理といった地球の環境問題に取り組み、自然と共生するための技術やシステムを開発、「人間と環境」とのよりよい関係を築く努力を続けています。

※平成15年 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関に指定

2. 環境会計

環境マネジメントシステムに基づく環境保全活動のコストと効果を把握し、環境パフォーマンスの向上を図るため、環境会計を導入し、環境保全活動の効率的実施のツールとして活用しています。

3. マテリアルバランス

自らの活動がどのように環境と福田組に関係しているかを正しく認識すると共に、環境負荷の低減について率先した取り組みを実践していきます。

4. 産業廃棄物のリサイクル活動

ISO14001 認証時より、主要建設資材の再資源化率の改善に取り組んでまいりました。近年では一定の成果を上げ、さらなるリサイクルの向上のため、より分別を細目化し、混合廃棄物の削減などに取り組んでいます。

5. 環境に優しい本社社屋

福田組の本社社屋は「1. 災害に強い」「2. 環境にやさしい」「3. 新技術を取り込む」の3つをコンセプトに建設を行いました。環境面での目標としてCASBEE新潟Sランクの取得を柱として、「省エネルギー」「屋上緑化」「雨水利用」「自然エネルギー(地中熱)利用」「熱負荷抑制」といった様々な環境配慮の取り組みを行っています。

資料:福田組のWebsite <https://www.fkd.co.jp/sustainability/environment/activity/>

このインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは「エネルギー」「水(質)」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」などのカテゴリに該当し、環境的側面のNIを低減させる。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
- 12.5 2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減(リデュース)、再生利用(リサイクル)や再利用(リユース)により大幅に減らす。
- 13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。

## (5) インパクトニーズの確認

### ①日本におけるインパクトニーズ

同社の事業は主に日本国内を中心に展開されているため、日本のインパクトニーズ (SDGs の17の目標別の達成度) と同社のインパクトとの関係を確認した。

本評価書で特定したインパクトに対応する SDGs の目標は、以下の5点である。

- 目標7 すべての人々が、手頃な価格で信頼性の高い持続可能で現代的なエネルギーを利用できるようにする
- 目標8 すべての人々にとって、持続的でだれも排除しない持続可能な経済成長、完全かつ生産的な雇用、働きがいのある人間らしい仕事 (ディーセント・ワーク) を促進する
- 目標11 都市や人間の居住地をだれも排除せず安全かつレジリエントで持続可能にする
- 目標12 持続可能な消費・生産形態を確実にする
- 目標13 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を実施する

「Sustainable Development Report 2024」をもとに日本のインパクトニーズをみると、目標の「12」「13」は「大きな課題が残っている」、「7」「8」「11」は「重要な課題が残っている」と位置付けられている。したがって、日本のインパクトニーズと同社のインパクトは整合していると判断できる。

### 【 Sustainable Development Report 2024 】



資料:SDSN の Website <https://dashboards.sdgindex.org/profiles/japan>

## ②新潟県におけるインパクトニーズ

同社の主な事業地域である新潟県では、「新潟県 SDGs 未来都市計画」を策定している。新潟県では、2030年のあるべき姿を

豊かな自然としなやかに共存する「住んでよしの新潟」

とし、経済、社会、環境の各側面のあるべき姿を以下のとおり公表している。

- 【経済】 将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換
- 【社会】 安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり
- 【環境】 気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承

本評価書で特定した同社のインパクトである「①安全・安心な地域社会づくりへの貢献」は、【経済】の側面である「将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換」を支えるものであり、「②従業員が健康で働きやすく働きがいのある職場づくり」は、【社会】の側面である「安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり」に貢献するものである。また、「③環境配慮への取り組み」は、【環境】の側面である「気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承」につながるものである。したがって、新潟県が目指すSDGsの方向性と、同社が目指すSDGsの取り組みは整合していると判断できる。

### 【新潟県未来都市計画における2030年のあるべき姿（経済・社会・環境の側面別）】

- ① 【経済】 将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換
  - ・ 産官学の連携により、過去の災害経験を活かした防災関連産業が県内に集積することにより、新たなビジネスの創造と雇用の場が生み出されている。
  - ・ 地域の安全・安心を支える建設企業におけるICTの活用、DX が推進されることにより、安定的・持続的な産業として将来にわたりその重要な役割を果たしている。
  - ・ 恵まれた地域資源を活かした再生可能・次世代エネルギーの導入が進み、関連産業の参入・育成が促進され、エネルギー供給基地としての優位性が高まる。
- ② 【社会】 安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり
  - ・ 地域の防災・減災について、行政の支援はもちろんのこと、住民や地域自らが理解と知識を深め活動し、互いの安全・安心を支え合う、自助・公助・共助による地域防災力の向上が図られている。
  - ・ あわせて、県民が気候変動問題への関心を有し、理解を深めている。
- ③ 【環境】 気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承
  - ・ 再生可能エネルギー・脱炭素燃料等の「創出」「活用」や省エネ、省資源による CO<sub>2</sub> 排出「削減」、森林整備や新たな技術開発による CO<sub>2</sub> の「吸収・貯留」の四つを柱とする取組など、2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標である2013年度比46%削減(2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ)に向けた取組が進むとともに、気候変動影響への適応策が適切に実施されている。
  - ・ 森林をはじめとした豊かな自然が保全・活用され、有害鳥獣との棲み分けなどにより、人身被害や農作物被害が低減されている。

資料：新潟県「新潟県 SDGs 未来都市計画」 <https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/attachment/338328.pdf>

### ③第四北越銀行が認識する社会課題との整合性

第四北越銀行は第四北越フィナンシャルグループとして、地域の持続的な成長を実現するため、2019年5月に「第四北越フィナンシャルグループ SDGs 宣言」を制定し、地域が抱える社会・環境課題などの解決に向けて取り組んでいる。「第四北越フィナンシャルグループ SDGs 宣言」は、以下のとおり5つの宣言で構成されている。

- 宣言1 地域経済・社会 地域経済とコミュニティの活性化に貢献します
- 宣言2 高齢化 高齢者の安心・安全な生活を支えます
- 宣言3 金融サービス より良い生活をおくるための金融サービスを提供します
- 宣言4 ダイバーシティ ダイバーシティ・働き方改革を推進します
- 宣言5 環境保全 持続可能な環境の保全に貢献します

本評価書で特定した同社のインパクトである「①安全・安心な地域社会づくりへの貢献」は、「宣言1 地域経済・社会 地域経済とコミュニティの活性化に貢献します」と方向性が一致している。また、「②従業員が健康で働きやすく働きがいのある職場づくり」は、「宣言4 ダイバーシティ ダイバーシティ・働き方改革を推進します」、「③環境配慮への取り組み」は、「宣言5 環境保全 持続可能な環境の保全に貢献します」に寄与する。

以上のように、第四北越銀行が目指すSDGsの方向性と、同社のSDGsの取り組みは整合していると判断でき、SDGs達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながるものである。

#### 【第四北越フィナンシャルグループ SDGs 宣言】



資料: 第四北越銀行の Website <https://www.dhbk.co.jp/company/csr/index.html>

### 3. インパクトの評価

#### (1) 安全・安心な地域社会づくりへの貢献

項目	内容
インパクトの種類	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会的側面においてポジティブインパクトを拡大</li> <li>環境的側面においてポジティブインパクトを拡大</li> <li>経済的側面においてポジティブインパクトを拡大</li> </ul>
インパクトカテゴリ	「住居」「気候」「包括的で健全な経済」
関連するSDGs	 
取組方針・取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ZEB・ZEH の建築を推進することにより、建築物運用時のCO2排出を抑制し、気候変動の緩和に貢献する。</li> <li>ICT 活用を図ることで工事の効率化を進めるとともに、高付加価値を実現する質の高い工事を行う。</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社で設計施工を行う建築案件のうち ZEB・ZEH 竣工件数年間 2 件以上を維持する。 【過去の実績】 2022年12月期： 10件中1件 2023年12月期： 12件中2件</li> <li>国土交通省北陸地方整備局「ICT 人材育成推進企業<sup>3</sup>」の認定継続。 【過去の実績】 2年連続で認定</li> <li>国土交通省北陸地方整備局「工事成績優秀企業<sup>4</sup>」の認定継続。 【過去の実績】 11年連続で認定</li> </ul>

<sup>3</sup> ICT 活用工事において優秀な成績をおさめ、ICT 技術の向上を目的とした講習会を実施することで人材育成に努めた企業に与えられる認定

<sup>4</sup> 工事成績評価の透明性確保と民間事業者の技術力の一層の向上を図るため、北陸地方整備局発注工事で過去2カ年に完成した土木工事の工事成績評価の平均点が80点以上となった企業に与えられる認定

(2) 従業員が健康で働きやすく働きがいのある職場づくり

項目	内容																								
インパクトの種類	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会的側面においてポジティブインパクトを拡大</li> <li>社会的側面においてネガティブインパクトを緩和</li> </ul>																								
インパクトカテゴリ	「雇用」																								
関連する SDGs																									
取組方針・取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員がそれぞれのライフステージにおいて豊かな人生を送り、仕事において最大限の能力を発揮できる環境の整備を促進する。</li> <li>従業員のキャリア形成サポートの一環として、資格取得にかかる学習費用補助を行うとともに資格取得者へは奨励金を支給する。</li> </ul>																								
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>下記指標において 2025 年目標 (2025 年 12 月期) を達成する。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="616 1151 1361 1641"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>2022 年実績</th> <th>2023 年実績</th> <th>2025 年目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男性労働者の育児休業取得率</td> <td>11.8%</td> <td>35.3%</td> <td>80%以上</td> </tr> <tr> <td>ストレスチェック高ストレス者割合</td> <td>8.4%</td> <td>9.9%</td> <td>5.0%以下</td> </tr> <tr> <td>一級土木施工管理技士 2次検定合格率</td> <td>66.7%</td> <td>50.0%</td> <td>70%以上</td> </tr> <tr> <td>一級建築士 設計製図試験合格率</td> <td>25.0%</td> <td>63.6%</td> <td>50%以上</td> </tr> <tr> <td>一級建築施工管理技士 2次検定合格率</td> <td>33.3%</td> <td>70.6%</td> <td>60%以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2026 年 12 月期以降の目標は改めて設定する。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経済産業省「健康経営優良法人(大規模法人部門)」の認定継続。 【過去実績】 2023 年より 2 年連続で認定取得</li> </ul>	項目	2022 年実績	2023 年実績	2025 年目標	男性労働者の育児休業取得率	11.8%	35.3%	80%以上	ストレスチェック高ストレス者割合	8.4%	9.9%	5.0%以下	一級土木施工管理技士 2次検定合格率	66.7%	50.0%	70%以上	一級建築士 設計製図試験合格率	25.0%	63.6%	50%以上	一級建築施工管理技士 2次検定合格率	33.3%	70.6%	60%以上
項目	2022 年実績	2023 年実績	2025 年目標																						
男性労働者の育児休業取得率	11.8%	35.3%	80%以上																						
ストレスチェック高ストレス者割合	8.4%	9.9%	5.0%以下																						
一級土木施工管理技士 2次検定合格率	66.7%	50.0%	70%以上																						
一級建築士 設計製図試験合格率	25.0%	63.6%	50%以上																						
一級建築施工管理技士 2次検定合格率	33.3%	70.6%	60%以上																						

(3) 環境配慮への取り組み

項目	内容
インパクトの種類	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境的側面においてネガティブインパクトを緩和</li> </ul>
インパクトカテゴリ	「気候」
関連する SDGs	 
取組方針・取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT を活用した施工を通じて、建設現場における作業効率化を図り、建設現場における温室効果ガスの排出を抑制する。</li> <li>気候変動を含むサステナビリティに関わる基本方針や重要事項、リスクや機会などを検討・審議する「サステナビリティ委員会」を年2回以上開催している。</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030 年度 (2030 年 12 月期) までに、温室効果ガス (Scope 1、Scope 2) の総排出量を 2023 年度比 30% 削減する。</li> </ul> <p>【過去の実績】                  2023 年度温室効果ガス総排出量：24,478t-CO<sub>2</sub>                  (内訳)                  Scope 1: 21,771t-CO<sub>2</sub>                  Scope 2: 2,707t-CO<sub>2</sub></p>

## 4. モニタリング

### (1) インパクトの管理体制

同社は福田経営企画部長を中心に自社業務の棚卸をおこない、本評価書のインパクトの特定や取組方針・取組内容、KPI を策定した。

今後については同氏を中心に、SDGs の推進、本評価書で策定した KPI を管理していく方針にある。

#### 【モニタリング体制】

統括責任者	執行役員 経営企画部長 福田 雄介
担当部署	経営企画部

### (2) モニタリング方法

本評価書で策定した KPI の進捗状況については、同社と第四北越銀行、第四北越リサーチ&コンサルティングが年に1回は定期的に情報を共有し、その達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

**【留意事項】**

1. 本評価書の内容は、第四北越リサーチ&コンサルティングが現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報、同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
2. 第四北越リサーチ&コンサルティングが本評価に際して用いた情報は、第四北越リサーチ&コンサルティングがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。第四北越リサーチ&コンサルティングは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではない。
3. 第四北越リサーチ&コンサルティングは本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負わない。
4. 本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有している。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されている。